

# 第6回建設業経理士検定試験

## 1級財務諸表試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 企業会計が社会的制度としてひろく承認されるためには、その基礎に現実的正当性をもつと認められたいくつかの前提条件が存在し、それらは会計公準と呼ばれている。会計公準に関して次の設問に答えなさい。(20点)

問1 一般に認められた会計公準には3つあるが、それらをすべて解答欄に記入しなさい。

問2 減価償却計算や創立費等の繰延経理のような諸原則が派生してくるのは、どの公準か。それを解答欄に記入した上で、その公準を説明しなさい。(400字以内)

〔第2問〕 次の文の  の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ネ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

- (1) 資産の評価基準の1つである  1 は、原理的には、資産に当初付された価額、すなわち  2 価額をそのまま資産の  3 とするという考え方である。この  2 価額は、一般的に、当該資産を取得するために実際に支出された貨幣額にもとづいて決定される。したがって、 1 とは、資産の  3 を  4 にもとづいて決定すべきであるという考え方である。この  1 の適用形態の典型例は、棚卸資産や固定資産の  3 を、 5 の原則を通じて決定しようとする手続きのうちに見出される。これらの資産の  2 価額を  6 にもとづいて各期間に費用として割り当てる過程を通じて、 7 の資産の  2 価額が期末の  3 となる。

〈用語群〉

ア 引渡	イ 公正価値	ウ 貸借対照表価額	エ 時価基準	オ 事業用
カ 経済的便益	キ 購入時価	ク 未販売	コ 物量基準	サ 受入
シ 売却時価	ス 取得原価	セ 減価償却	ソ 時間基準	タ 未費消
チ 保守主義	ト 費用配分	ナ 低価基準	ニ 費用収益対応	ネ 原価基準

- (2)  8 とは、すでに  9 が完了し、または  10 が確定し、これに対応するサービスの提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される  11 を経過的に貸借対照表に資産計上したものをいう。 8 は、 12 を有しないため、貸借対照表上、他の資産と区別され、 8 の部に掲載される。これに対して、 13 とは、一定の契約に従い、継続してサービスの提供を受ける場合、いまだ提供されていないサービスに対して支払われた対価をいい、 14 はまだ行われていない点で、 11 たる  8 とは明確に識別されなければならない。

〈用語群〉

ア 前渡金	イ 発生費用	ウ 超過収益の源泉	エ 代価の支払い	オ 未払費用
カ 未収収益	キ サービスの費消	ク 財の引渡し	コ 引渡義務	サ 繰延資産
シ 償却	ス 代価の受取り	セ 支払義務	ソ のれん	タ 耐用年数
チ 残存価額	ト 換金価値	ナ 減価	ニ 前払費用	ネ 固定資産

【第3問】 最も適当な文章となるように、次の甲群の語句に対応する語句を乙群および丙群から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(18点)

甲群	乙群	丙群
ア 新株予約権とは	A 株式を消却して減資を行った際に生ずる差額や、無償減資によって欠損を填補した場合の欠損を超過した減資額の部分をいい、	1 負債の部の新株予約権の区分に記載される。
イ 合併差益とは	B 合併される会社から引き継いだ純資産額が、合併に際して発行される株式により増加する資本金の額および金銭の交付額を上回る場合にその超過額をいい、	2 純資産の部の新株予約権の区分に記載される。
ウ 海外投資等損失準備金とは	C 経営上の理由から事業の充実のため、あるいは将来の費用・損失に備えるために積み立てたものをいい、	3 株主資本の中の利益準備金の区分に記載される。
	D 特定法人の特定株式等を取得し所有している場合に、当該株式に係る将来の損失に備えるために取得原価の一定割合の損金算入が認められたものをいい、	4 株主資本の中のその他利益剰余金の区分に記載される。
	E これを有する者が会社に対してこれを行使したときに、会社から株式の交付を受ける権利をいい、	5 純資産の部の評価・換算差額等の区分に記載される。
		6 株主資本の中の自己株式の区分に記載される。
		7 株主資本の中の資本剰余金の区分に記載される。

【第4問】 鶴見建設株式会社（決算日：3月31日）は甲リース会社から機械装置をリースした。当社（鶴見建設）はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととしている。＜リース条件等＞は下記のとおりとして、次の①～③の仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～H）と勘定科目を書くこと。なお、利息相当額の配分は定額法による。(12点)

- ① リース取引開始時の仕訳
- ② 期末におけるリース料支払時の仕訳
- ③ 期末における決算整理の仕訳

＜勘定科目群＞

- |        |         |           |         |        |
|--------|---------|-----------|---------|--------|
| A 当座預金 | B リース資産 | C リース債務   | D 減価償却費 | E 支払利息 |
| F 未収利息 | G 長期貸付金 | H 減価償却累計額 |         |        |

＜リース条件等＞

- (1) 所有権移転条項、割安購入選択権ともになし。
- (2) 解約不能のリース取引で、契約期間は5年である。
- (3) リース料  
総額は¥6,000,000であり、うち利息相当額は¥1,200,000である。  
支払いは年に1回であり、毎期末に均等額が当座預金から引き落とされる。
- (4) リース物件（機械装置）の減価償却は、残存価額ゼロで、定額法による。

- 〔第5問〕 次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙に示されている鳥取建設株式会社の当会計年度（平成X1年4月1日～平成X2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、決算整理等の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。 (36点)

〈決算整理事項等〉

- (1) 当社は3年前に開業しており、その時に開業準備のために500千円を支出していた。開業費については現在認められている最長期間で処理している。

- (2) 有形固定資産の用途および減価償却の方法等は次のとおりである。

	資産の用途	減価償却の方法	耐用年数または償却率	残存価額
建 物	一般管理用	定額法	30年	取得原価の10%
機械装置	工事現場用	定率法	10%	取得原価の10%

なお、機械装置の減価償却については、月次原価計算で毎月60千円の予定計算を実施しており、平成X2年3月までの毎月の償却額は、未成工事支出金の借方と機械装置減価償却累計額の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (3) 期首に債券オプション市場で債券のコール・オプションを買い建て、オプション料200千円を支払っていたが、買建オプションの期末時点の時価は210千円である。

- (4) 完成工事未収入金の中には10,000ドルの外貨建債権が含まれている。取引時の為替相場は1ドル=100円であり、決算日の為替相場は1ドル=105円である。

- (5) 退職給付引当金への当期繰入額は2,950千円であり、このうち1,740千円は工事原価、1,210千円は販売費及び一般管理費である。

なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額150千円の予定計算を実施しており、平成X2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (6) 完成工事高の計上は工事進行基準によっている。現在抱えている工事は施工中の1件であり、当期受注・着工の工事である（工事の請負総額は310,000千円、見積総工事原価は250,000千円）。なお、この工事に関わる未成工事受入金金が160,000千円ある。工事進捗度の計算は原価比例法によるが、完成工事補償引当金繰入額はその計算には含まない。

- (7) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。（差額補充法）

- (8) 当期の完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を設定する。（差額補充法）